

しなやか県庁創造プラン個別取組事項（後半期の取組）における主な具体化・充実項目

10本の柱	個別取組事項		区分	具体化・充実した内容の要旨
1 人材の育成・活用とワーク・ライフ・バランスの推進	28	総勤務時間の縮減		○事務の総量の減や業務の効率化などの業務改善と意識啓発・組織マネジメントの観点から取組を一層強化
	29	多様で弾力的な働き方の検討		○平成30年度から育児・介護の事由による時差勤務の取得要件及び取得時間帯を拡大
	30-2	サテライトオフィスの導入	新規	○地方機関の職員等が本庁出張の際に簡易な作業を行えるサテライトオフィスの導入に向けて検討
2 組織の活性化	42-2	統計業務の実施方法・体制の見直し	新規	○統計業務の効率的な実施方法・体制を検討し、平成30年度から統計資料室業務を見直し
	47-2	県税事務所の組織運営の検討	新規	○平成31年度までに自動車取得税及び自動車税の申告受付事務等について徹底した省力化、民間委託化を検討
	47-3	家畜保健衛生所のあり方を見直し	新規	○平成20年度の組織見直し以降の環境変化を検証し、30年度に業務の将来的なあり方を取りまとめ、31年度から実施
	47-4	総合教育センターのあり方を見直し	新規	○センターで実施する研修が必要最小限のものとなるよう見直し。研修以外の業務も並行してあり方を検討
	48-2	保健分室の見直し	新規	○平成30年度に美浜保健分室及びみよし保健分室を駐在化、設楽保健分室を出張窓口化
3 職員定数と給与の適正管理	57-2	学校用務員の非常勤化	新規	○退職不補充により学校用務員の全部を非常勤化
	59-2	臨時・非常勤職員の任用、勤務条件の見直し	新規	○改正地方公務員法の内容等を踏まえ、平成31年度までに臨時・非常勤職員の任用、勤務条件を検討し、適正な運用体制を確保
4 県有資産の活用	63	維持管理・更新を着実に推進するための個別施設計画の策定・推進		○庁舎等、学校などの施設類型別に個別施設計画を平成32年度までに順次策定 ○個別施設計画策定済みの類型については、計画に基づく取組を推進
	67-2	複数施設をまとめた電力入札の実施	新規	○電力小売りの全面自由化に伴い、平成30年度から電力使用量の小さい施設を複数取りまとめた入札を推進
	67-3	ガス入札の実施	新規	○ガス小売りの全面自由化に伴い、平成30年度からガス使用量の多い施設における入札を推進
	74	高等技術専門校の見直し		○平成31年度に名古屋校、岡崎校を産業人材育成拠点として位置づけ、窯業校、東三河校を再編。一宮校、高浜校を廃止
	81-3	面ノ木公園施設のあり方を見直し	新規	○平成31年度までに、地元移管を含め、施設のあり方を見直し
	81-4	あいち健康の森健康科学総合センターの機能の見直し	新規	○平成29年3月に策定した見直し基本構想に基づき、機能の見直しやコストの縮減について具体化
5 民間活力の活用	88-2	豊橋駅西地下駐車場のあり方の検討	新規	○平成31年度までに、民間活力を活用した各種スキームを検討
	94-2	県営住宅のPFI方式による建替え	新規	○県営住宅について、PFI手法を用いた建替えを実施
	95-2	国際展示場におけるコンセッション方式の導入	新規	○民間事業者に運営権を付与するコンセッション方式を導入し、平成31年度から開業・運営開始
6 地方分権と自治体間の連携の推進	98-2	国家戦略特区の推進	新規	○国家戦略特区を活用し、事業の具体化を図るとともに、新たな規制緩和を国へ提案
7 地域との連携・協働の推進	110-2	官民データ活用の推進	新規	○平成31年度までに行政手続に係るオンライン利用の原則化を始めとする官民データ活用に関する施策を総合的に推進する官民データ活用推進計画を策定し、その取組を推進
8 事務事業の積極的な見直し	112-5	あいちベンチャーハウスの廃止	新規	○ベンチャー支援のあり方について見直しを行い、平成30年度に廃止。土地・建物については適正に処分
	118-3	音声認識システムの導入	新規	○全庁共通業務を効率化し、総勤務時間の縮減を図るため、会議録作成事務の省力化に資する音声認識システムを導入
	133-2	内部統制体制の整備	新規	○地方自治法の改正に対応し、平成31年度までに内部統制に関する方針や必要な体制を検討
9 公営企業や第三セクター等の経営改善	137	流域下水道への地方公営企業法の財務規定の適用		○平成31年度までに地方公営企業法に基づき財務規定を適用し、公営企業会計に移行 ○県と市町との維持管理費負担金の経費負担について見直しを検討
	140-2	愛知水と緑の公社環境部のあり方を見直し	新規	○平成31年度までに大気汚染測定機器の保守管理業務等を民間委託化した上で、公社環境部を廃止
	147	愛知県競馬組合の経営改革の点検		○名古屋競馬場の弥富トレーニングセンターへの移転を支援
10 健全で持続可能な財政基盤の確立		行革効果額の新たな数値目標の設定		○平成27～31年度までの5年間で180億円以上を確保（目標額を80億円上積み）